

歴史に学ぶ対外広報の重要性 - 第一次世界大戦後の山東問題を事例として -**- 戦史研究センター長 庄司 潤一郎****NIDSコメンタリー****第27号 2012年10月25日****はじめに - 尖閣諸島をめぐる中国の広報**

尖閣諸島の領有に関して、最近中国は、古来中国領だとする意見広告を米国の主要紙に掲載するなど、広報活動を活発に展開している。こうした活動も一因となって、米国では中国側の主張に賛同する見解が散見される。例えば、『ロサンゼルス・タイムズ』紙は、尖閣列島問題の背景を説明した記事において、「19世紀後半までは中国が領有権を主張していた」と記している。また、『ニューヨーク・タイムズ』紙の著名なコラムニストであるニコライ・クリストフは、台湾研究者の論文を引用しつつ、「明治政府は中国の領有を承認しており、したがって中国側の主張には説得力がある」とした記事を、同紙のブログに掲載した。いずれも、発表後日本の総領事館は、「中国側の主張に偏っており、日本の主張には触れておらず一方的だ。日本の主張する歴史的事実も踏まえた取材をして欲しい」と抗議を行っている。

さらに、9月末の国連総会において、中国の楊外相は一般討論演説を行い、「日本の国有化は不当かつ無効で、日本は尖閣諸島を盗んだ」と、名指して日本を非難したのであった。これに対しても、日本の児玉国連次席大使は、「中国の主張は最初から論理的に成り立たない」と反論を行っている。

英国でも、中国の駐英大使が、『デイリー・テレグラフ』紙に、尖閣諸島の領有権を主張する論文を掲載しており、こうした中国の働きかけは、国際的に広がりつつある。

山東問題をめぐる日米中関係

このような状況から想起するのは、第一次世界大戦後の山東問題をめぐる日米中関係である。パリ講和会議において、山東省のドイツ権益を日本に譲渡

すべきとの日本の要求が、英仏などの支持もあり承認され、ヴェルサイユ講和条約に規定された。この決定に対して、中国各地では日貨ボイコットなど激しい反発が起こり、5.4運動へと発展していったが、米国でも、朝野をあげて中国への同情が高まり、山東問題は、米国の上院が講和条約の批准を拒否する大きな要因となったのである。

こうした米国の中国に対する強い支持をもたらしたのが、講和会議中国代表であった顧維鈞ら中国の外交官による広報活動であった。顧は、コロンビア大学大学院修了（博士号取得）後、1915年には駐米公使に着任、米国経験で培われた豊富な人脈と卓抜な英語力で、米国及び国際世論を中国に有利に導くよう尽力したのであった。こうした活動もあり、のちのワシントン会議において、山東省の多くのドイツ権益が日本から中国に返還されたが、同会議の中国全権も顧であった。ちなみに、顧は、のちに1933年国際連盟総会の中国代表となり、満州事変をめぐる国際世論の形成に貢献したのであった。

近衛文麿の所感 - 「プロパガンダ」の重要性

パリ講和会議に参加、その帰途米国にも立ち寄った、若き日の近衛文麿（公爵、のち総理大臣）は、当時の米国の状況に対する所感を『戦後欧米見聞録』（1920年、外交時報社。1981年中公文庫として復刊）の「米国の排日」と題した章に記している。

第一に、「プロパガンダ」に関する指摘である。近衛は、「第二の独逸にして支那を併呑せんとする野心を有す」、「日本は侵略の国なり盗人の国なり」といった米国の日本に対する批判の状況を、「今や排日的機運は澎湃として米国全土に蔓延しつつありと云ふも過言に非ざるなり」と描写し、その排日の原因と

して、「元々火の無き所には煙の昂る道理なし」とシベリア出兵に象徴される日本の強引な大陸政策を批判しつつ、米国における人種の偏見と日本に対する嫉妬、在米日本人の非同化性などとともに、より大きな要因として、「日本を以て軍国主義の国なりとなす支那側のプロパガンダが米国の知識階級を動かしたるにあり」と、中国による「プロパガンダ」の力を指摘していた。

第二に、知識階級に対する「プロパガンダ」の重要性について、次のように記していた。

「余は今日この方面(知識階級)のプロパガンダが何よりも急務なりと信ずるものなり。何となれば、彼等知識階級は輿論の指導者たるの地位を占むるが故に、その思想は論説となり著作となり演説なりて、瞬く間に広汎なる範囲に亘りて影響を及ぼし、何時の間にか一般人心に抜くべからざる先入主的排日感情を飢餓付くる危険あるを以てなり。思ふにかくの如き結果を来したるは、全く日本の立場が彼国の知識階級に知られ居らざる故にして、支那側の誇張的プロパガンダは、彼等の日本に関する知識の空虚に乗じてその跳梁を逞しうせるなり。これには在米日本人にも責任あり。」

さらに近衛は、実業家同士の交流以上に、知識階級への「プロパガンダ」が急務であると断じていたのである。「プロパガンダ」という語は、第一次世界大戦以降「(謀略)宣伝」といった負のイメージを持つようになったため、現在ではむしろ「広報」という表現が適切であろう。

第三に、知識階級に及ぼす留学生の影響力に関する言及である。近衛は、「然るに米国に在る日本の留学生は、概してその品質において優秀ならざる者多く、支那留学生の方遙かに勝れりと云ふ。随って留学生を通じてのみ我国を觀察する知識階級の諸先生が、日本よりも支那に同情するに至るは当然のことと云ふべし」と述べていた。

そして、結論として、「故に米国等に対してはプロパガンダの方法に依り、我立場を了解せしむると同時に、道徳的理想においては日本人も米国人も何ら異なることなしといふことをよく彼等の脳裏に徹底せしめ、且つ事実によりてこれを立証することが

最も賢明なる方法なりと思惟す」と結んだのである。

現代への示唆

こうした近衛の指摘は、今日的課題でもある。知識階級への広報は、現在特に急務であり、「知日派」の拡充が求められている。近衛は、同書において、「専門外交秘密外交がやうやく過去の遺物となり国民外交公開外交の時代将来に來らむ」として、「プロパガンダの重要ますますその度加ふべきは論を俟たず」と、外交を政府が独占していた時代は終わったと述べていたが、現在では国内世論など政府以外のファクターが外交に及ぼす影響は益々大きくなりつつあり、その際有識者など知識階級の世論の動向に果たす役割は無視し得ないであろう。

さらに、留学生の役割に関する指摘は卓見と言えよう。もちろん、当時と現在では米国における留学生の総数及び「質」は大きく異なっているものの、その役割は無視できないであろう。唯、現在は近衛が指摘した「質」もさることながら、特に「量」が大きな問題となっている。例えば、2010年から2011年にかけて米国で学ぶ外国人留学生数は、出身国別では、中国が約16万人で1位、2位がインドで約10万人、3位が韓国で約7万人と、上位3カ国が他国を大きく離しており、日本は、7位の約2万1300人である。1位であった1997年～98年の約4万7000人から、毎年減少を続けており、半数以下に落ち込んでいるのが現状である。

「情報戦」の時代

ところで、近年、中国のみならず、竹島、「従軍慰安婦」、日本海の呼称(「東海」)などをめぐって韓国も活発に広報活動を行っており、成果を挙げつつある。例えば、日本でも評判となったハーバード大学のマイケル・サンデル教授の著書『これから「正義」の話しよう』(早川書房、2010年。2011年文庫化)では、ホロコースト、オーストラリアにおける先住民族の問題と、「従軍慰安婦」が同列に扱われ、「性的奴隷」と表記されていたのである。

また、各国では、こうした広報を、韓国の「東北アジア歴史財団」に象徴されるように、政府系の研究機

関が、重点的に歴史研究のプロジェクトを行うことにより、資料を提供し支えている点も無視すべきではない。

このように、領土や歴史認識をめぐる議論は、二国間の関係から国際問題へと発展し、「情報戦」の様相を呈しているが、国際社会において、必ずしも「歴史的事実」が理解を得られるとは限らず、政治的な力学により左右される点も否定し得ない。

ジョセフ・ナイは、21 世紀国際政治を左右する力として、軍事力、経済力と同時に、ソフト・パワーの重要性を指摘しており、日本のソフト・パワーの弱点として、「海外を侵略した歴史を清算しきれていない」点を挙げている（『ソフト・パワー』日本経済新聞社、2004 年）。もちろん、「歴史的事実」には向き合わねばならないが、流布しているものが一部誇張であったり、バランスを欠いている面も存在すると指摘されており、こうしたイメージは、日本の国益にとって長期的にはマイナスであろう（星山隆「日本外交とパブリック・ディプロマシー」世界平和研究所、2008 年 6 月）。

おわりに - 積極的な対外広報の推進を

このような状況において、日本は、国を挙げて世界に向けて戦略的に広報活動を行うことにより、日本の立場を国際世論に強くアピールしていくことが求められているのではないだろうか。近衛は、「日本人のプロパガンダに拙きは一個の美質として賞賛するを得べけむ」としつつ、「プロパガンダ」の意義を軽視することを戒めていたが、特に戦後の日本は敗戦国であったこともあり、歴史問題に対して積極的に発言することを控えていた点是否定できない。

こうした広報と平行して、歴史認識など懸案となっている問題について、関係国間相互で、アカデミックな立場から理性的に議論を行うと同時に、日本では多くの国民が当該問題に無関心で知識が乏しい現状に鑑み、国内に啓蒙することにより、議論を活性化する必要があるだろう。近衛は、「日本人が今一層世界的知識と輪郭とを養成するの必要」と指摘していたのである。

プロフィール



戦史研究センター長

庄司 潤一郎

専門分野：近代日本軍事・政治外交史、歴史認識問題

本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3713-5912

代 表：03-5721-7005（内線 6584, 6258）

FAX：03-3713-6149

防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>